

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045(929)0501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,625	13,353	51,144
経常利益 (百万円)	258	151	1,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	191	27	259
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	234	39	137
純資産額 (百万円)	11,020	11,112	11,122
総資産額 (百万円)	45,178	43,945	43,352
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.94	0.55	5.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	25.2	25.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であった株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費の拡大に伴い堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復基調が継続しましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長率低下、英国のEU離脱問題による世界経済への影響等が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、中国・アジア新興国経済減速の影響、急激な円高基調による企業業績の悪化も懸念されることから、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、全体的に堅調に推移し、前期に実施したM&Aの効果も業績に寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.9%増の13,353百万円、営業利益は前年同期比18.5%増の505百万円となりましたが、為替差損発生に伴い、経常利益は前年同期比41.3%減の151百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比85.8%減の27百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電子事業）

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン市場が世界的に成熟期を迎え、成長率は減速傾向にあるものの、中国をはじめとして高機能な製品が好調に推移しており、自動車関連においても、自動運転システムの開発等により電子化が進むなど、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板生産分野全般における業績が堅調に推移し、その前工程である設計開発及び後工程となる部品実装の分野においても順調でありました。また、前期に子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンの業績が寄与しました。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比12.2%増の10,652百万円、セグメント利益は前年同期比0.3%増の282百万円となりました。

#### （工業材料事業）

工業材料事業におきましては、既存事業の販売が一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に伸び悩んだものの、製造原価や経費の削減等により収益確保に努めるとともに前期に子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比26.6%増の2,701百万円、セグメント利益は前年同期比37.9%増の222百万円となりました。

#### （2）財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加854百万円、受取手形及び売掛金の増加562百万円、有価証券の減少500百万円及び有形固定資産の減少227百万円であります。

負債の残高は32,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加749百万円及び借入金の減少273百万円であります。

純資産の残高は11,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金の減少22百万円であります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	52,279,051	-	4,358	-	3,159

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,592,500	-	-
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 49,682,200	496,822	-
単元未満株式	普通株式 4,351	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	496,822	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,500	-	2,592,500	4.95
計	-	2,592,500	-	2,592,500	4.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,626	8,481
受取手形及び売掛金	13,664	14,226
有価証券	500	-
商品及び製品	1,513	1,411
仕掛品	1,722	1,888
原材料及び貯蔵品	2,638	2,512
その他	880	806
貸倒引当金	13	8
流動資産合計	28,533	29,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,131	4,012
その他(純額)	8,780	8,671
有形固定資産合計	12,912	12,684
無形固定資産		
302		314
投資その他の資産		
その他	1,773	1,793
貸倒引当金	170	167
投資その他の資産合計	1,603	1,626
固定資産合計	14,818	14,625
資産合計	43,352	43,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008	6,758
短期借入金	5,992	6,594
1年内償還予定の社債	798	728
1年内返済予定の長期借入金	2,996	2,840
未払法人税等	225	80
賞与引当金	561	368
その他	3,263	3,962
流動負債合計	19,846	21,331
固定負債		
社債	1,388	1,228
長期借入金	5,959	5,240
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	2,354	2,376
その他	2,312	2,288
固定負債合計	12,382	11,500
負債合計	32,229	32,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	3,823	3,801
自己株式	491	491
株主資本合計	11,864	11,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	24
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	708	712
退職給付に係る調整累計額	82	61
その他の包括利益累計額合計	769	758
非支配株主持分	27	29
純資産合計	11,122	11,112
負債純資産合計	43,352	43,945



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,625	13,353
売上原価	9,905	11,421
売上総利益	1,719	1,931
販売費及び一般管理費	1,293	1,426
営業利益	426	505
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
受取賃貸料	5	13
持分法による投資利益	0	-
その他	13	32
営業外収益合計	20	47
営業外費用		
支払利息	91	82
持分法による投資損失	-	0
為替差損	48	285
その他	48	33
営業外費用合計	188	401
経常利益	258	151
特別利益		
負ののれん発生益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	293	145
法人税、住民税及び事業税	12	89
法人税等調整額	87	27
法人税等合計	100	116
四半期純利益	193	28
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	27

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	193	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	27	4
退職給付に係る調整額	3	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	41	11
四半期包括利益	234	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	38
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	83百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	401百万円	417百万円
のれんの償却額	6	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	49	1	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,491	2,133	11,625	-	11,625	-	11,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,491	2,133	11,625	-	11,625	-	11,625
セグメント利益 又は損失( )	281	161	442	17	425	0	426

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては35百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,652	2,701	13,353	-	13,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,652	2,701	13,353	-	13,353
セグメント利益	282	222	504	0	505

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社キョウデン東北 株式会社キョウデン横浜 株式会社キョウデン大阪
事業の内容	電子事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は解散いたしました。なお、当社は株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当は行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社キョウデン

(5) その他の取引の概要に関する事項

国内電子事業グループ会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を合併することにより、経営資源の有効活用、当社グループの事業運営の効率化、将来的な人材流動性を高めることや、新たに取り組むべき課題に投入する人的資源を創出することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円94銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	191	27
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	191	27
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,686	49,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 49百万円      |
| (2) 1株当たり配当金 | 1円00銭      |
| (3) 効力発生日    | 平成28年6月13日 |

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。